

平成24年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020700	Tel	2998-9036		
事業コード	基幹統計調査事業		情報統計課					
020706			グループ	統計グループ				
開始年度		昭和	25	年度	→	終了年度	平成	年度

②事業概要	事業の種別	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加					根拠法令	
	分野別計画・指針						統計法等	
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	情報公開と市民参加	基本方針	市政情報の共有化を図ります	
	事業開始の背景	国の基本政策に必要な統計資料を得るため、国が指定した基幹統計調査等を県を通じ、市が調査を実施する。						

③事業内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 社会・経済などの実態を明らかにし、国・地方公共団体・学術研究機関などの政策、立案、将来予測の資料とするため、各種統計調査を正確に遂行し、回収率の向上を目指し、事務を執行する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか) 各種統計調査の対象となる世帯・学校・事業所等				対象数	単位	平成 22 年度	146,131	件
							平成 23 年度	12,597	件
	事業の具体的な内容及び実施方法 学校基本調査、町(丁)字別人口調査、住民異動月報、については、統計グループが調査し県に報告。 工業統計調査は督促事務のみ行い、経済センサス活動調査は調査員(登録調査員等)が調査し、統計グループが取りまとめて県に報告。 経済センサス調査区管理については経済センサス活動調査における調査区の管理調整を行う。								

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	
	当初予算		163,405	9,651	7,760	
	決 算 (見込み含む)		135,435	8,312		
	(非常勤特別職員)	(臨時の任用職員)	(人)	(52.00 人)	(人)	(10.00 人)
	正規職員人件費		4.70 人	43,522	3.00 人	27,573
	事業費合計		178,957	35,885		
	財源内訳	一般財源		43,678	27,573	7,760
	国・県支出金		135,279	8,312	7,484	
	その他()					

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位		H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	統計調査	調査数	調査件数		7	6	8	
		調査員数	調査員数合計(指導員数)	人		1716(267)	127	112	
		調査期間	調査員任命期間延べ日数	日		196	60	155	
	成果指標	調査票の回収又は配付等実績	対象の客体数に対する回収又は配付等件数	件	目標値	141,662	8,395	2,100	
					実 績	112,433	6,730	☒ 「実績」の拡大を図る	
				%	達成率	79	80	☐ 「実績」の縮小を図る	
昨年度中に改善した点 市に登録している調査員を対象に、県の出前講座を活用し、統計の歴史、統計の必要性、活用事例などに関する講演会を開催、これにより、調査員の資質向上を図った。									

⑥評価	評価	☒ 継続	方 今 向 後 性 の	事業の活動(回数、範囲など)	☐ 拡大	☐ 縮小	☒ 現状維持
		事業の実施方法		☒ 改善・効率化	☐ 現状維持	☐ その他()	
		次年度予算		☐ 増額	☐ 減額	☒ 現状維持	
	評価理由と今後の方向性(課題と対応) 統計調査事務が、国からの法定受託事務であるため、市の裁量はすくないが、内部作業(回収、集計など)を進めていくうえでの見直しを図っていく。各統計調査においては、正確性の確保に努めた調査票の配布及び回収に努める。しかし個人情報の取扱いを心配し、調査票の記入拒否等が増加していることから、これまで以上に個人情報に配慮した調査、調査から得た情報の守秘義務について調査員へ周知していく。						
	事務改善ミーティングで示された意見とその対応 特になし						
評価日		H24.5.31		評価者職氏名		情報統計課長 浦山 克巳	

⑦環境影響	原因活動(各種調査のデータ利用)		原因活動(調査票や資料の作成及び配付)		規制を受ける 主な環境法令 等の名称	無
	有益な 環境影響 (重大なもの には○)	☐ 市政情報の共有化	有害な 環境影響 (重大なもの には○)	天然資源(森林・化石燃料)の減少		☒
				廃棄物の排出	☒	
				公害(大気汚染・騒音等)の発生	☐	
				その他()	☐	
				その他()	☐	
			有害な影響を 与える緊急事 態の内容	無		